



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社  
コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉川 進  
(氏名) 川口 裕幸  
TEL 03-3501-0511  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	125,940	△28.6	△925	—	△1,312	—	△1,601	—
21年3月期	176,340	△18.4	1,804	△87.3	1,570	△88.7	160	△98.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△9.90	—	△2.4	△0.8	△0.7
21年3月期	0.97	—	0.2	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △48百万円 21年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	173,916	67,995	38.6	414.86
21年3月期	167,198	68,006	40.2	415.25

(参考) 自己資本 22年3月期 67,108百万円 21年3月期 67,172百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,308	△7,301	2,146	23,319
21年3月期	8,122	△18,088	12,622	12,084

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	1,000	618.4	1.4
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	44.1	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,800	26.2	2,000	—	1,700	—	1,000	—	6.18
通期	144,000	14.3	4,400	—	3,800	—	2,200	—	13.60

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 171,230,715株 21年3月期 171,230,715株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 9,468,179株 21年3月期 9,466,799株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	92,319	△29.4	△2,171	—	△1,975	—	△1,269	—
21年3月期	130,702	△20.3	1,379	△88.6	1,914	△84.7	852	△88.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△7.85	—
21年3月期	5.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	140,052		61,404		43.8		379.60	
21年3月期	134,586		61,696		45.8		381.40	

(参考) 自己資本 22年3月期 61,404百万円 21年3月期 61,696百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期									円 銭
累計期間	50,400	23.7	1,000	—	900	—	500	—	3.09
通期	104,000	12.7	2,700	—	2,500	—	1,400	—	8.65

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の連結経営成績

当期のわが国経済は、上半期は一昨年秋のリーマンショックに端を発した世界的な経済不況の影響が色濃く残り、深刻な需要不足、円高の進行や雇用情勢の悪化など、底が見えない厳しい状況が続きました。下半期は、各国の景気対策や中国など新興国の経済成長により、輸出入や生産に回復の兆しが見られたものの、円高や需要低迷によるデフレの進行、厳しい雇用・所得環境が続き、依然として低調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や経費削減、業務の効率化、設備投資抑制による減価償却費の負担軽減など諸施策を実行しました。

その結果、業績は四半期毎に改善したものの、上半期の落ち込みが大きく、通期の業績は前期に比べて減収、減益となりました。

## &lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	増減
売上高	176,340	125,940	△50,400 (△28.6%)
営業利益又は 営業損失 (△)	1,804 (1.0%)	△925 (△0.7%)	△2,729 ( - )
経常利益又は 経常損失 (△)	1,570 (0.9%)	△1,312 (△1.0%)	△2,883 ( - )
当期純利益又は 当期純損失 (△)	160 (0.1%)	△1,601 (△1.3%)	△1,761 ( - )

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

## ②事業別の状況

ダイカスト事業は、前期に比べて減収、減益となりました。自動車市場は各国の需要喚起策の効果などにより回復基調にありますが、前期からの世界的な需要の減少により、主要な得意先である日米自動車メーカー各社が減産し、受注量が落ち込みました。

印刷機器事業も前期に比べて減収、減益でした。印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の進行などにより、国内販売、輸出とも減少しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、国内の住宅着工戸数の減少や低調な個人消費、厳しい販売競争などにより前期に比べて減収となりましたが、原価低減や経費削減の効果などもあり増益でした。

## &lt;連結売上高&gt;

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	増減
ダイカスト	122,774 ( 69.6%)	86,139 ( 68.4%)	△36,635 (△29.8%)
印刷機器	29,436 ( 16.7%)	18,101 ( 14.4%)	△11,334 (△38.5%)
住建機器	24,129 ( 13.7%)	21,699 ( 17.2%)	△2,430 (△10.1%)
合計	176,340 (100.0%)	125,940 (100.0%)	△50,400 (△28.6%)

( ) 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

## &lt;連結営業利益&gt;

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	増減
ダイカスト	458 ( 0.4%)	△815 (△0.9%)	△1,273 ( - )
印刷機器	555 ( 1.9%)	△1,391 (△7.7%)	△1,947 ( - )
住建機器	796 ( 3.3%)	1,281 ( 5.9%)	485 ( 61.0%)
合計	1,804 ( 1.0%)	△925 (△0.7%)	△2,729 ( - )

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

## ③次期の見通し

世界経済は引き続き厳しい状況にあります。各国の景気対策の効果もあり、緩やかに持ち直していくと思われ。一方、原油や原材料価格の高騰、為替・金利の変動、雇用情勢の悪化、デフレ圧力など、いろいろなリスクが懸念されます。

現時点における平成23年3月期の業績は、連結、単独とも増収増益となる見通しです。自動車販売は、中国などのアジアが伸び、北米が回復基調にあることから、ダイカスト事業の売上高は増加を見込んでいます。印刷機器事業は、欧米向けの輸出に回復の兆しがありません。住建機器事業は、住宅市場が縮小し、販売競争が厳しさを増しています。こうしたことから両事業とも、ほぼ横ばいを見込んでいます。

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	平成22年3月期実績	平成23年3月期予想	増減
売上高	125,940	144,000	18,059 ( 14.3%)
営業利益又は 営業損失 (△)	△925 (△0.7%)	4,400 (3.1%)	5,325 ( - )
経常利益又は 経常損失 (△)	△1,312 (△1.0%)	3,800 (2.6%)	5,112 ( - )
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△1,601 (△1.3%)	2,200 (1.5%)	3,801 ( - )

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

## &lt;単独&gt;

(単位：百万円)

	平成22年3月期実績	平成23年3月期予想	増減
売上高	92,319	104,000	11,680 ( 12.7%)
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,171 (△2.4%)	2,700 (2.6%)	4,871 ( - )
経常利益又は 経常損失 (△)	△1,975 (△2.1%)	2,500 (2.4%)	4,475 ( - )
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△1,269 (△1.4%)	1,400 (1.3%)	2,669 ( - )

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当期の連結総資産は、売上債権や有価証券の増加などにより前期末に比べ67億17百万円増加し、1,739億16百万円となりました。

負債は仕入債務の増加などにより前期末に比べ67億27百万円増加し、1,059億20百万円となりました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ26億83百万円増加し、612億39百万円となりました。

純資産は有価証券評価差額金などが増加したものの、当期純損失16億1百万円の計上による減少により679億95百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は671億8百万円となり、自己資本比率は38.6%となりました。

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
総資産	167,198	173,916	6,717 ( 4.0%)
自己資本	67,172 (40.2%)	67,108 (38.6%)	△64 ( △0.1%)
有利子負債	58,556 (35.0%)	61,239 (35.2%)	2,683 ( 4.6%)

( )内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大きく減少しましたが、仕入債務の増加や法人税等の還付などにより前期に比べ81億86百万円増加し、163億8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより73億1百万円を支出しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは90億6百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少を考慮して借入金の調達を行ったことなどから、21億46百万円の収入となりました。

これらにより当期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、112億35百万円増加し、233億19百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	8,122	16,308	8,186
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,088	△7,301	10,786
フリー・キャッシュ・ フロー	△9,965	9,006	18,972

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前期実績	当期実績
自己資本比率	40.2%	38.6%
時価ベースの自己資本比率	16.6%	29.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4倍	12.3倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

当期の配当につきましては、業績が大幅に悪化したことにより、中間配当金、期末配当金とも誠に不本意ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、次期業績予想が当期実績より改善し黒字化する見込みであることから、1株当たり年間配当金6円を期末配当金として行う予定です。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、環境への配慮や社会貢献、コンプライアンスや企業情報の開示など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、少ない売上高でも利益を出せる企業体質への転換をめざして、原価低減や生産性向上を強力に推進しています。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

##### ①ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日本、米州、欧州、中国での生産体制などを活かし、自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっています。当事業の世界戦略体制を強化するためにメキシコへ生産拠点を設立し、2008年8月に稼働を開始しました。また、中国の自動車市場の拡大に伴い、自動車メーカーからの受注増加に対応するために、中国での生産能力の増強を進めています。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車分野はもとより、自動車以外の分野へも用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。また、生産量の減少にも耐えうる利益体質を構築するために、生産体制の見直し、原価低減、生産性向上に一層取り組みます。

##### ②印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価を一層強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。

小型から大型印刷機まで取り揃えて、品質・機能の向上、グローバルな販売・サービス体制の充実をはかり、競争力を高めて拡販を進めます。また、生産体制の最適化やコストダウン、生産性の向上に取り組み、収益力を一層高めます。

##### ③住建機器事業

###### (a) パワーツール事業

機能性と安全性を追求し、小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、品質・生産性向上などの取り組みを一層推進して、競争力を強化します。

###### (b) 建築用品事業

主力のドアクローザなどは、日本と中国で生産しています。特長のある高品質商品の開発、品質・生産性の向上、コストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益を向上します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,767	15,154
受取手形及び売掛金	26,203	31,244
有価証券	1,516	10,362
商品及び製品	14,102	12,569
仕掛品	8,252	8,120
原材料及び貯蔵品	6,864	5,815
繰延税金資産	424	1,320
その他	4,569	2,499
貸倒引当金	△46	△40
流動資産合計	75,655	87,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,148	19,148
機械装置及び運搬具（純額）	25,282	24,023
土地	21,643	21,667
リース資産（純額）	1,266	896
建設仮勘定	6,090	5,101
その他（純額）	4,247	3,000
有形固定資産合計	78,679	73,837
無形固定資産		
その他	1,187	1,077
無形固定資産合計	1,187	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	6,993	8,804
繰延税金資産	2,756	1,274
その他	2,041	1,992
貸倒引当金	△115	△117
投資その他の資産合計	11,675	11,953
固定資産合計	91,543	86,868
資産合計	167,198	173,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,166	25,475
短期借入金	32,912	31,509
1年内返済予定の長期借入金	6,559	13,364
リース債務	393	402
未払法人税等	170	342
賞与引当金	875	850
その他	8,023	6,855
流動負債合計	69,101	78,801
固定負債		
長期借入金	19,084	16,364
リース債務	970	566
繰延税金負債	384	330
再評価に係る繰延税金負債	674	674
退職給付引当金	6,617	6,988
持分法適用に伴う負債	421	412
その他	1,938	1,781
固定負債合計	30,090	27,118
負債合計	99,192	105,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	36,608	35,007
自己株式	△2,354	△2,354
株主資本合計	76,476	74,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	2,157
繰延ヘッジ損益	△35	△32
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△10,982	△10,517
評価・換算差額等合計	△9,303	△7,766
少数株主持分	833	887
純資産合計	68,006	67,995
負債純資産合計	167,198	173,916

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	176,340	125,940
売上原価	152,358	108,081
売上総利益	23,981	17,859
販売費及び一般管理費	22,176	18,784
営業利益又は営業損失(△)	1,804	△925
営業外収益		
受取利息	53	97
受取配当金	170	93
受取賃貸料	567	488
為替差益	—	328
作業くず売却益	125	109
その他	1,087	433
営業外収益合計	2,004	1,552
営業外費用		
支払利息	1,159	1,285
売上割引	159	151
たな卸資産廃棄損	30	48
減価償却費	450	332
為替差損	283	—
その他	155	121
営業外費用合計	2,239	1,939
経常利益又は経常損失(△)	1,570	△1,312
特別利益		
固定資産処分益	46	13
その他	1	—
特別利益合計	48	13
特別損失		
固定資産処分損	221	139
投資有価証券評価損	317	3
減損損失	85	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	106	—
特別損失合計	731	143
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	887	△1,442
法人税、住民税及び事業税	414	475
法人税等調整額	313	△354
法人税等合計	727	120
少数株主利益	0	38
当期純利益又は当期純損失(△)	160	△1,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	23,750	23,750
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	23,750	23,750
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	39,234	36,608
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△785	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	160	△1,601
当期変動額合計	△1,840	△1,601
当期末残高	36,608	35,007
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,425	△2,354
当期変動額		
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△929	△0
当期末残高	△2,354	△2,354
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	80,031	76,476
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△785	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	160	△1,601
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,770	△1,601
当期末残高	76,476	74,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,094	1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,005	1,068
当期変動額合計	△2,005	1,068
当期末残高	1,088	2,157
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△40	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	△35	△32
土地再評価差額金		
前期末残高	626	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	626	626
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,867	△10,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,114	464
当期変動額合計	△4,114	464
当期末残高	△10,982	△10,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,187	△9,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,116	1,536
当期変動額合計	△6,116	1,536
当期末残高	△9,303	△7,766
少数株主持分		
前期末残高	874	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	54
当期変動額合計	△40	54
当期末残高	833	887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	77,718	68,006
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△785	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	160	△1,601
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,156	1,591
当期変動額合計	△8,926	△10
当期末残高	68,006	67,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	887	△1,442
減価償却費	15,358	12,429
減損損失	85	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,316	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	296	371
受取利息及び受取配当金	△224	△191
支払利息	1,159	1,285
投資有価証券評価損益(△は益)	317	3
固定資産処分損益(△は益)	174	126
売上債権の増減額(△は増加)	16,228	△4,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,841	2,774
その他の流動資産の増減額(△は増加)	498	△184
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,419	5,234
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,355	296
その他	△40	△166
小計	13,550	15,524
利息及び配当金の受取額	227	190
利息の支払額	△1,100	△1,323
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,553	1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,122	16,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,132	△8,169
有形固定資産の売却による収入	121	32
有価証券の取得による支出	△1,340	△1,840
有価証券の売却による収入	1,340	1,840
投資有価証券の取得による支出	△105	△52
定期預金の預入による支出	△2,485	△2,715
定期預金の払戻による収入	1,685	3,719
その他	△171	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,088	△7,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,110	△1,471
長期借入れによる収入	8,850	10,558
長期借入金の返済による支出	△5,956	△6,538
自己株式の取得による支出	△929	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,001	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△451	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,622	2,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△711	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,945	11,235
現金及び現金同等物の期首残高	10,138	12,084
現金及び現金同等物の期末残高	12,084	23,319

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な引当金の計上基準)

退職給付引当金

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

なお、これによる影響はない。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,774	29,436	24,129	176,340	—	176,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144	—	0	145	(145)	—
計	122,918	29,436	24,130	176,485	(145)	176,340
営業費用	122,460	28,880	23,334	174,675	(139)	174,535
営業利益	458	555	796	1,810	(5)	1,804
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,095	27,840	23,562	147,498	19,700	167,198
減価償却費	13,559	978	820	15,358	—	15,358
減損損失	85	—	—	85	—	85
資本的支出	14,613	316	657	15,587	—	15,587

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,139	18,101	21,699	125,940	—	125,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	—	2	126	(126)	—
計	86,263	18,101	21,701	126,066	(126)	125,940
営業費用	87,078	19,492	20,419	126,991	(126)	126,865
営業利益又は営業損失 (△)	△815	△1,391	1,281	△925	0	△925
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	97,227	24,908	22,961	145,097	28,818	173,916
減価償却費	10,860	819	748	12,429	—	12,429
資本的支出	6,425	120	512	7,058	—	7,058

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,866	21,277	7,195	176,340	—	176,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,311	—	7,096	10,407	(10,407)	—
計	151,178	21,277	14,292	186,748	(10,407)	176,340
営業費用	148,202	21,662	14,952	184,816	(10,281)	174,535
営業利益又は営業損失(△)	2,975	△384	△659	1,931	(126)	1,804
II 資産	119,966	17,916	15,372	153,255	13,943	167,198

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,841	14,749	4,348	125,940	—	125,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,799	—	5,932	7,732	(7,732)	—
計	108,641	14,749	10,281	133,672	(7,732)	125,940
営業費用	109,451	14,795	10,306	134,554	(7,688)	126,865
営業損失(△)	△809	△45	△25	△881	(43)	△925
II 資産	115,039	17,294	19,001	151,334	22,581	173,916

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……イギリス、中国

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,362	15,597	8,628	51,587
II 連結売上高(百万円)				176,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	8.9	4.9	29.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,644	5,352	8,671	31,668
II 連結売上高(百万円)				125,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	4.2	6.9	25.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………アメリカ、メキシコその他  
 (2) 欧州……………イギリス、ドイツその他  
 (3) その他の地域……中国、オーストラリアその他  
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 415円25銭	1株当たり純資産額 414円86銭
1株当たり当期純利益 0円97銭	1株当たり当期純損失 9円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	160	△1,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	160	△1,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,210	161,762

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,717	7,619
受取手形	2,611	3,145
売掛金	21,725	25,015
有価証券	1,476	10,322
商品及び製品	10,250	8,555
仕掛品	6,512	6,422
原材料及び貯蔵品	3,846	2,786
前渡金	19	30
前払費用	103	103
繰延税金資産	241	1,087
未収入金	5,325	3,714
短期貸付金	7,432	5,921
その他	23	66
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	66,282	74,791
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,011	9,471
構築物（純額）	474	393
機械及び装置（純額）	8,856	6,287
車両運搬具（純額）	50	29
工具、器具及び備品（純額）	3,012	2,123
土地	17,836	17,832
リース資産（純額）	816	593
建設仮勘定	3,306	2,568
有形固定資産合計	44,364	39,300
無形固定資産		
特許権	—	30
借地権	1	1
ソフトウェア	672	562
施設利用権	30	30
無形固定資産合計	705	624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,463	8,081
関係会社株式	7,953	7,948
出資金	0	0
関係会社出資金	6,040	7,240
従業員に対する長期貸付金	—	42
破産更生債権等	5	7
長期前払費用	1	1
ゴルフ会員権	1,316	1,316
繰延税金資産	1,206	503
その他	253	201
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	23,234	25,334
固定資産合計	68,304	65,260
資産合計	134,586	140,052
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,246	2,263
買掛金	14,436	18,180
短期借入金	24,281	22,391
1年内返済予定の長期借入金	5,216	11,641
リース債務	233	236
未払金	2,759	2,394
未払費用	658	639
未払法人税等	—	63
前受金	86	59
預り金	113	201
賞与引当金	546	542
従業員預り金	1,561	1,430
設備関係支払手形	162	87
その他	61	53
流動負債合計	52,362	60,184
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,205	13,164
リース債務	648	405
退職給付引当金	3,816	4,074
その他	856	819
固定負債合計	20,526	18,463
負債合計	72,889	78,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,037	12,037
資本剰余金合計	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	59	43
繰越利益剰余金	20,782	19,528
利益剰余金合計	20,842	19,572
自己株式	△2,354	△2,354
株主資本合計	60,614	59,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,117	2,092
繰延ヘッジ損益	△35	△32
評価・換算差額等合計	1,082	2,060
純資産合計	61,696	61,404
負債純資産合計	134,586	140,052

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	130,702	92,319
売上原価	115,292	82,865
売上総利益	15,409	9,454
販売費及び一般管理費	14,029	11,625
営業利益又は営業損失(△)	1,379	△2,171
営業外収益		
受取利息	111	162
受取配当金	179	93
受取賃貸料	714	611
作業くず売却益	128	117
その他	677	355
営業外収益合計	1,812	1,340
営業外費用		
支払利息	665	733
減価償却費	425	308
たな卸資産廃棄損	21	30
為替差損	56	—
その他	109	72
営業外費用合計	1,277	1,144
経常利益又は経常損失(△)	1,914	△1,975
特別利益		
固定資産処分益	8	12
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	1	—
特別利益合計	13	12
特別損失		
固定資産処分損	109	62
投資有価証券評価損	264	3
リース会計基準の適用に伴う影響額	75	—
その他	—	5
特別損失合計	448	71
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,479	△2,034
法人税、住民税及び事業税	42	18
法人税等調整額	584	△783
法人税等合計	626	△765
当期純利益又は当期純損失(△)	852	△1,269

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,617	11,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,617	11,617
その他資本剰余金		
前期末残高	12,037	12,037
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,037	12,037
資本剰余金合計		
前期末残高	23,654	23,654
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	74	59
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15
当期末残高	59	43
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,915	20,782
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	15	15
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	852	△1,269
当期変動額合計	△1,132	△1,253
当期末残高	20,782	19,528
利益剰余金合計		
前期末残高	21,990	20,842
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,001	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	852	△1,269
当期変動額合計	△1,148	△1,269
当期末残高	20,842	19,572
自己株式		
前期末残高	△1,425	△2,354
当期変動額		
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△929	△0
当期末残高	△2,354	△2,354
株主資本合計		
前期末残高	62,691	60,614
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	852	△1,269
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,077	△1,269
当期末残高	60,614	59,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,033	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,915	974
当期変動額合計	△1,915	974
当期末残高	1,117	2,092
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△40	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	△35	△32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,993	1,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,911	977
当期変動額合計	△1,911	977
当期末残高	1,082	2,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	65,685	61,696
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	852	△1,269
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,911	977
当期変動額合計	△3,988	△291
当期末残高	61,696	61,404

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし。

## 6. その他

### 役員の異動

#### 1. 新任取締役候補

新	氏名	現
社外取締役（非常勤）	加藤 大朗	社外監査役（非常勤）

#### 2. 新任監査役候補

新	氏名	現
社外監査役（非常勤）	齋藤 正樹	元 財団法人日本交流協会 台北事務所代表

#### 3. 退任予定監査役

氏名	現
加藤 大朗	社外監査役（非常勤）

(注) 平成22年6月23日開催予定の定時株主総会で正式決定される予定です。